

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年11月13日
【四半期会計期間】	第44期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	川重冷熱工業株式会社
【英訳名】	KAWASAKI THERMAL ENGINEERING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 乃村 春雄
【本店の所在の場所】	滋賀県草津市青地町1000番地
【電話番号】	077-563-1111
【事務連絡者氏名】	取締役企画室長 吉栖 正尚
【最寄りの連絡場所】	大阪市東淀川区東中島一丁目19番4号 （新大阪NLCビル）
【電話番号】	06-6325-0300
【事務連絡者氏名】	取締役企画室長 吉栖 正尚
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第2四半期 累計期間	第44期 第2四半期 累計期間	第43期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	7,706,187	7,157,433	16,773,685
経常利益又は経常損失 () (千円)	489	71,803	471,991
当期純利益又は四半期純損失 () (千円)	9,510	56,803	404,323
持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失 () (千円)	43,385	59,768	204,809
資本金 (千円)	1,460,500	1,460,500	1,460,500
発行済株式総数 (千株)	16,830	16,830	16,830
純資産額 (千円)	3,805,985	4,062,877	4,225,413
総資産額 (千円)	12,403,810	12,293,773	12,688,837
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	0.56	3.38	24.08
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	6.00
自己資本比率 (%)	30.7	33.0	33.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	416,843	425,869	288,994
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	586,420	276,836	211,148
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	141,014	149,603	119,433
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	18,568	4,972	5,543

回次	第43期 第2四半期 会計期間	第44期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.38	2.15

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結経営指標等」については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や夏期の天候不順により個人消費が減少するなどの景気の減速感があったものの、雇用・所得環境が改善するなど政府による各種政策の効果もあり緩やかな回復基調にありました。

当社を取り巻く事業環境は、企業の設備投資意欲は一時的な停滞があるものの、吸収冷温水機、ボイラの需要とも、総じて安定的に推移いたしました。

この様な事業環境の下、受注高は、前年同期比8億45百万円増加の110億20百万円となりました。売上高は、前年同期比5億48百万円減少の71億57百万円となりました。

セグメント別には以下のとおりです。

空調事業では、受注高は、国内の機器受注が好調に推移したことと、改修改造工事の増加により、前年同期比2億44百万円増加の76億88百万円となりました。一方、売上高は消費増税に伴う前倒し需要の影響により機器・改修改造工事ともに減少し、前年同期比5億74百万円減少の44億65百万円となりました。

ボイラ事業では、受注高は、排熱ボイラ及び改修改造工事の増加により、前年同期比6億1百万円増加の33億31百万円となりました。売上高は、改修改造工事の増加により、前年同期比25百万円増加の26億91百万円となりました。

利益面では、売上高の減少に加え、受注工事損失引当金の積み増しなどにより、営業損失は、前年同期比27百万円悪化の71百万円、経常損失は、上記に加え、前年同期のような為替差益の計上が無かったことにより、前年同期比72百万円悪化の71百万円、四半期純損失は、前年同期比47百万円悪化の56百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第2四半期会計期間末における総資産の残高は122億93百万円となり、前事業年度末に比べ3億95百万円減少いたしました。主な増加は、仕掛品であり、主な減少は、売上債権であります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債の残高は82億30百万円となり、前事業年度末に比べ2億32百万円減少いたしました。主な増加は、受注損失引当金及びその他に含まれる前受金であり、主な減少は、未払法人税等であります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は40億62百万円となり、前事業年度末に比べ1億62百万円減少いたしました。前事業年度にかかる配当金の支払い1億円による利益剰余金の減少及び四半期純損益が56百万円の純損失となったことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

当第 2 四半期会計期間末の「現金及び現金同等物」は、前事業年度末に比べ 0 百万円減少し、4 百万円（前年同期は18百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは 4 億25百万円（前年同期は 4 億16百万円）となりました。主な資金の増加項目は、売上債権の減少による14億72百万円（同10億47百万円）等であり、主な資金の減少項目は、たな卸資産の増加による 10億 5 百万円（同 4 億49百万円）等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは 2 億76百万円（前年同期は 5 億86百万円）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出 1 億44百万円（同 3 億77百万円）及び無形固定資産の取得による支出 1 億35百万円（同 41百万円）等の資金の減少があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは 1 億49百万円（前年同期は 1 億41百万円）となりました。これは、配当金の支払い 1 億円（同 50百万円）等による資金の減少があったことによるものであります。

なお、資金調達及び運用については、川崎重工グループで運用されております C M S（キャッシュ・マネジメント・システム）により行っております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第 2 四半期累計期間における研究開発活動の金額は、1 億43百万円であります。

なお、当第 2 四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,000,000
計	56,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,830,000	16,830,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 (単元株式数1,000株)
計	16,830,000	16,830,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	16,830,000	-	1,460,500	-	1,228,500

(6) 【大株主の状況】

平成26年 9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
川崎重工業株式会社	神戸市中央区東川崎町1丁目1番3号	13,970	83.01
川重冷熱取引先持株会	滋賀県草津市青地町1000番地	1,363	8.10
宗教法人萬福寺	神戸市北区山田町小部字藤木谷17番地	100	0.59
川重冷熱従業員持株会	滋賀県草津市青地町1000番地	87	0.52
日本汽力株式会社	大阪市中央区北浜東2丁目16番地	59	0.35
丸茶株式会社	東京都中央区京橋2丁目8番10号	44	0.26
株式会社シガMEC	滋賀県栗東市高野265番4号	43	0.26
株式会社ナカネツ	東京都葛飾区新宿1丁目1番25号	36	0.21
古市 一雄	千葉県鴨川市	30	0.18
株式会社トーヨーコーポレーション	大阪市西区江戸堀1丁目21番35号	28	0.17
計	-	15,760	93.65

(注) 上記のほか当社所有の自己株式45千株(0.27%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年 9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 45,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,725,000	16,725	-
単元未満株式	普通株式 60,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	16,830,000	-	-
総株主の議決権	-	16,725	-

(注) 単元未満株式数には当社所有の自己株式578株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年 9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 川重冷熱工業株式会社	滋賀県草津市 青地町1000番地	45,000	-	45,000	0.27
計	-	45,000	-	45,000	0.27

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,543	4,972
受取手形及び売掛金	6,640,143	5,340,101
仕掛品	842,658	1,836,362
原材料及び貯蔵品	468,512	480,499
繰延税金資産	307,694	332,396
その他	72,638	55,157
貸倒引当金	123,176	127,818
流動資産合計	8,214,014	7,921,672
固定資産		
有形固定資産	2,090,550	2,041,717
無形固定資産	345,287	297,851
投資その他の資産		
関係会社出資金	882,802	882,802
繰延税金資産	935,679	935,245
その他	224,826	222,665
貸倒引当金	4,323	8,181
投資その他の資産合計	2,038,985	2,032,532
固定資産合計	4,474,822	4,372,101
資産合計	12,688,837	12,293,773
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,976,098	2,085,623
電子記録債務	802,476	1,612,146
短期借入金	348,454	299,938
未払法人税等	218,116	28,994
賞与引当金	360,000	360,000
受注損失引当金	276,989	496,558
製品保証引当金	77,510	56,924
その他	858,739	807,424
流動負債合計	5,918,384	5,747,609
固定負債		
退職給付引当金	2,426,869	2,369,716
製品保証引当金	30,100	25,500
環境対策引当金	72,130	72,130
資産除去債務	15,940	15,940
固定負債合計	2,545,039	2,483,286
負債合計	8,463,424	8,230,896

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,460,500	1,460,500
資本剰余金	1,228,500	1,228,500
利益剰余金	1,536,707	1,379,191
自己株式	19,691	20,300
株主資本合計	4,206,016	4,047,891
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,396	15,858
繰延ヘッジ損益	-	871
評価・換算差額等合計	19,396	14,986
純資産合計	4,225,413	4,062,877
負債純資産合計	12,688,837	12,293,773

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	7,706,187	7,157,433
売上原価	5,804,044	5,284,065
売上総利益	1,902,143	1,873,368
販売費及び一般管理費	1,946,193	1,944,803
営業損失()	44,049	71,435
営業外収益		
受取利息	5,597	76
受取配当金	582	590
為替差益	21,339	5,098
受取保険金	2,689	2,744
環境対策費戻入額	10,770	-
その他	7,735	2,326
営業外収益合計	48,714	10,835
営業外費用		
支払利息	1,603	1,178
固定資産除却損	534	358
関係会社貸倒引当金繰入額	1,000	8,000
その他	1,036	1,666
営業外費用合計	4,174	11,203
経常利益又は経常損失()	489	71,803
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	489	71,803
法人税等	10,000	15,000
四半期純損失()	9,510	56,803

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	489	71,803
減価償却費	154,288	189,522
退職給付引当金の増減額 (は減少)	62,643	57,152
賞与引当金の増減額 (は減少)	19,000	-
製品保証引当金の増減額 (は減少)	31,637	25,186
貸倒引当金の増減額 (は減少)	5,000	8,500
受注損失引当金の増減額 (は減少)	181,672	219,569
環境対策引当金の増減額 (は減少)	33,530	-
資産除去債務の増減額 (は減少)	45,978	-
受取利息及び受取配当金	6,179	666
支払利息	1,603	1,178
固定資産除却損	534	358
売上債権の増減額 (は増加)	1,047,339	1,472,465
たな卸資産の増減額 (は増加)	449,601	1,005,691
仕入債務の増減額 (は減少)	374,834	80,805
未払消費税等の増減額 (は減少)	43,300	46,430
その他の流動資産の増減額 (は増加)	3,943	17,481
その他の流動負債の増減額 (は減少)	11,505	6,560
その他	46,844	3,858
小計	450,675	624,041
利息及び配当金の受取額	4,297	666
利息の支払額	1,603	1,178
法人税等の支払額	36,525	197,659
営業活動によるキャッシュ・フロー	416,843	425,869
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	377,741	144,039
無形固定資産の取得による支出	41,641	135,476
資産除去債務の履行による支出	11,591	-
貸付けによる支出	164,705	-
投資その他の資産の増減額 (は増加)	9,259	2,914
その他	-	235
投資活動によるキャッシュ・フロー	586,420	276,836
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	192,313	48,516
配当金の支払額	50,337	100,478
その他	961	608
財務活動によるキャッシュ・フロー	141,014	149,603
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,617	0
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	35,180	571
現金及び現金同等物の期首残高	53,748	5,543
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,568	4,972

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第 2 四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期貸借対照表関係)

関係会社の金融機関に対する保証債務

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当第 2 四半期会計期間 (平成26年 9 月30日)
同方川崎節能設備有限公司	701,843千円	746,374千円

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
給料及び手当	483,501千円	471,076千円
賞与引当金繰入額	84,632千円	96,479千円
退職給付費用	36,800千円	38,415千円
営業見積費	396,549千円	458,859千円

営業見積費とは、設計部門及び工事部門が顧客からの引合案件について、予備的調査並びにコスト積算をするのに要する費用であります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
現金及び預金勘定	18,568千円	4,972千円
現金及び現金同等物	18,568千円	4,972千円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	50,365	3.00	平成25年 3 月31日	平成25年 6 月28日	利益剰余金

当第 2 四半期累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	100,713	6.00	平成26年 3 月31日	平成26年 6 月30日	利益剰余金

(金融商品関係)

前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
関連会社に対する投資の金額	882,802千円	882,802千円
持分法を適用した場合の投資の金額	1,258,351千円	1,286,137千円

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失()	43,385千円	59,768千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	空調事業	ボイラ事業	
売上高	5,040,170	2,666,016	7,706,187
セグメント利益	1,429,039	473,103	1,902,143

(注)セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	空調事業	ボイラ事業	
売上高	4,465,968	2,691,465	7,157,433
セグメント利益	1,383,643	489,725	1,873,368

(注)セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
1 株当たり四半期純損失金額	56銭	3円38銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額 (千円)	9,510	56,803
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額 (千円)	9,510	56,803
普通株式の期中平均株式数 (千株)	16,787	16,784

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

川重冷熱工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 基博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坊垣 慶二郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川重冷熱工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第44期事業年度の第2四半期会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、川重冷熱工業株式会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。